

令和7年10月16日

中標津町議会議長 後藤一男様

中標津町議会議員 武田開人

研修報告書

以下の視察について、次のとおり報告します。

- 1 観察名 総務経済常任委員会道内視察研修
- 2 観察先 小樽市 ウオレットジャパン株式会社
- 3 観察日 令和7年9月29日（月）
- 4 観察事項 コンテナトイレの概要と協定について
- 5 成果

・コンテナトイレの視察について

ウォレットジャパン株式会社を訪問し、同社が開発したコンテナ型トイレ「WALET T C」について視察を行った。「清潔・快適・安心」をコンセプトとした移動式トイレであり、リーフアーコンテナ規格を活用して断熱・防水・耐候性を高めた堅牢な構造を有する。内部には陶器製便器を採用し、水洗式・簡易水洗式の両方式に対応。丸洗い可能な防水設計により衛生的な環境を維持できる。冷暖房設備やバリアフリー仕様などのオプションも備え、公共施設や防災拠点など幅広い用途で活用可能。国土交通省の「快適トイレ」仕様にも準拠している。

・中標津町でのコンテナトイレ活用について

今後中標津町で「WALET T C」の導入を検討する場合は、防災拠点や避難所での衛生性向上が期待されるが、比較的新しい製品のため建築設置後に耐用年数まで使用した実例はまだなく、長期維持管理の実績が少ない。導入前にメーカー保証・実績データ・耐用試算、交換サイクルやランニングコストを精査し、保守体制・更新予算を明確化したうえで、段階的導入や試行運用を含め慎重に検討することを提言する。

また、同種導入事例の現地調査や耐久試験実施も併せて確認する必要性を感じた。



工場で出荷を待つWALET T C

- 2 観察先 札幌市 月寒公園**
- 3 観察日 令和7年9月30日（火）**
- 4 観察事項 マンホールトイレ（施設見学のみ）**
- 5 成果**

- ・マンホールトイレについて

札幌市が整備した月寒公園のマンホールトイレを観察した。本施設は、災害時の断水・停電時にも使用可能な下水直結型トイレであり、災害発生時にはマンホール上部の蓋を取り外し、便座ユニットを取り付けることで短時間で仮設トイレとして機能する。中標津町でも、防災拠点や避難所への同様の常設型マンホールトイレ整備を検討することで、災害時のトイレ不足や衛生悪化を防ぐ有効な施策となり得る。維持管理費や凍結対策を含め、地域環境に適した導入方法の検討が必要である。



敷地内に整備されたマンホールトイレ



平時はマンホールが閉止されている

- 2 観察先 むかわ町役場**
- 3 観察日 令和7年9月30日（火）**
- 4 観察事項 事前復興計画について**
- 5 成果**

- ・事前復興計画について

むかわ町では、日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震を想定し、被災後の生活再建と創造的復興を目指す「事前復興計画」を策定している。計画は、災害前の備えを示す「事前復興準備計画」と、発災後10年間の取り組みを示す「復興まちづくり計画」で構成。津波避難対策や避難路・垂直避難施設の整備、防災訓練を進め、被災後は住宅再建や公共施設復旧、地域産業の再興を段階的に推進する。町民・地域・行政が連携し平時から防災意識を高めることで、「災害に強いむかわ町」の実現を目指している。町内会や自

主防災組織を対象に説明会やワークショップを実施し、30組織、加入率約6割の自主防災組織を中心に防災マスターや防災士育成を進め、「自助・共助・公助」の実践強化を図っている。

- ・今後中標津町に求められること

中標津町においても、災害発生前からの復興を見据えた事前復興計画の検討や、地域防災組織の強化、人材育成の仕組みづくりが求められるのではないか。特に、周辺自治体と協力し、被災後の広域的な復興や支援体制を想定した計画を策定できれば、道内でも先進的かつ画期的な取り組みとなりうる。今後は地域間連携による防災力の向上が必須ではないだろうか。



むかわ町の皆様と

2 観察先 千歳市 北海道エアポート株式会社

3 観察日 令和7年10月1日（水）

4 観察事項 災害時の空港運用について

5 成果

- ・北海道エアポート株式会社について

災害時の空港運用や防災体制について観察を行うため、北海道エアポート株式会社を訪問した。同社は、北海道内の7空港（新千歳、稚内、釧路、函館、旭川、帯広、女満別）を一括運営する民間事業者である。2020年度より順次運営を開始し、空港機能の維持・強化を通じて地域活性化を図っている。平常時は観光・交流拠点として、非常時には物資輸送や医療搬送など防災拠点の役割を担い、関係機関との連携を進めている。

- ・北海道エアポート株式会社が平常時から準備している災害対策や、復旧についての考え方及び自衛隊との協力について以下の通り確認した。

1) B C P訓練について

国のガイドラインに基づき、年1回に大規模訓練を実施している。加えて、地震対策および大雪対策の訓練を年2回行い、実践力の向上を図っている。

2) 復旧優先順位と段階的再開について

滑走路と航行安全の確保を最優先とし、48時間以内に自衛隊受入、72時間以内に政府のプッシュ型支援受入を目標とする。段階的に機能を回復する国の新ガイドラインに基づき対応を検討。

3) 自衛隊との協定について

一部空港には運用協定がある。実際の運用では、防災航空室などが中心となり、駐機場の割当や運用時間、優先順位などの詳細調整を行う必要がある。

4) 輸送中継地点としての活用方針

可能な限り滑走路を維持し、部分的でも航空輸送を継続する方針。災害発生後、使用可能な区域を早期に特定し、緊急輸送を優先して再開する体制を整備している。

5) 空港期待される防災機能

国から空港に求められる役割は、①救急救命拠点、②緊急物資輸送拠点、③政府支援物資の集積・配送拠点の3点。これらの実効性確保に向け、関係機関との連携訓練を強化している。

6) プッシュ型支援と自衛隊支援

政府によるプッシュ型支援と自衛隊による緊急支援は性格が異なるが、空港側では両者を受け入れられる体制を構築中。通信途絶時にも現場判断で対応できるよう権限整理を進めている。

・所感

中標津町においても、中標津空港が地域防災の拠点となり得る可能性は大きく、空港を活用した広域支援・物資輸送体制の構築は今後の重要な検討課題である。一方でインフラの制約、復旧手順の明確化など、運用面での課題も残る。北海道エアポート㈱が行う広域連携の取組や訓練手法を参考に、町としても中標津空港を管理する北海道をはじめとした関係機関との情報共有や協定整備を進めることが求められる。特に、自衛隊・医療機関・町防災部局との連携手順を平時から確認しておくことが、災害時の実効性確保に繋がると考えられる。



北海道エアポート㈱への質疑



新千歳空港の備蓄品